

# 町の家計簿 平成29年度 決算報告

平成29年度の一般会計の歳出総額は69億5347万円

表1 一般会計の決算収支状況

単位：万円

① 歳入総額	73億166
② 歳出総額	69億5,347
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	3億4,819
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1億3,899
⑤ 実質収支 (③-④)	2億920
⑥ 単年度収支	4,868
⑦ 財政調整基金積立金	4億810
⑧ 繰上償還金	0
⑨ 財政調整基金取崩額	5億4,220
⑩ 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	▲8,542

## ■ 決算の概要

平成29年度一般会計の決算は、歳入総額が73億166万円、歳出総額が69億5347万円、差し引き3億4819万円の黒字で決算しました。このうち平成30年度に繰り越した事業に1億3899万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から平成30年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億920万円の黒字となり、さらに平成28年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4868万円となりました。

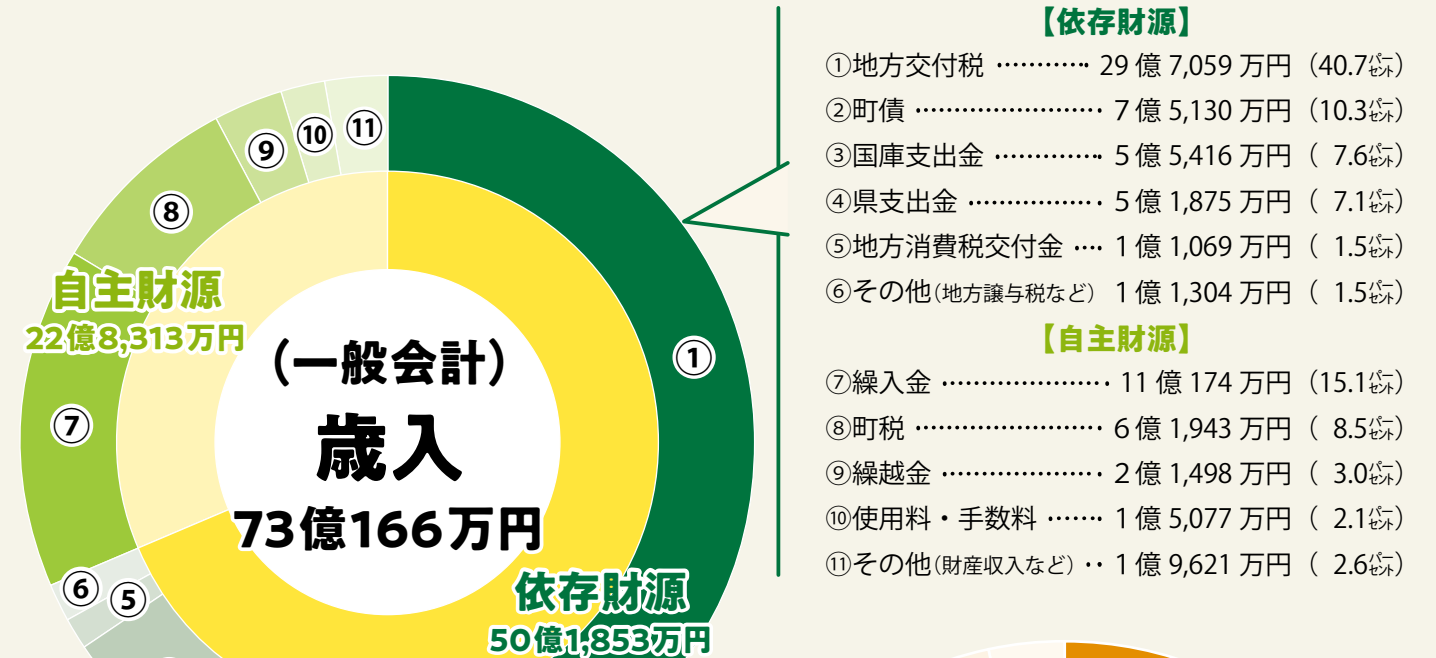
## ■ 一般会計 歳入

(総額73億166万円)

円の黒字決算となりました(表1)。

平成29年度の歳入は、町税や財産収入、繰入金などが増額となった一方、地方交付税や国庫支出金、県支出金、繰越金、町債(借入金)などの減額により、前年度と比較して3億7193万円減(マイナス4.8%)の73億166万円となりました。地方交付税では、大雪など

決算に表れる数字は、その年度に町がどのような事業に取り組み、どれだけのお金を使ったか、また、財政状況はどうか、将来の負担はどうかなどを読み取るために重要な役割を果たします。今月号では、町議会9月定例会で認定された平成29年度の一般会計および特別会計の決算をお知らせします。



## ■ 一般会計 歳出

(総額69億5347万円)

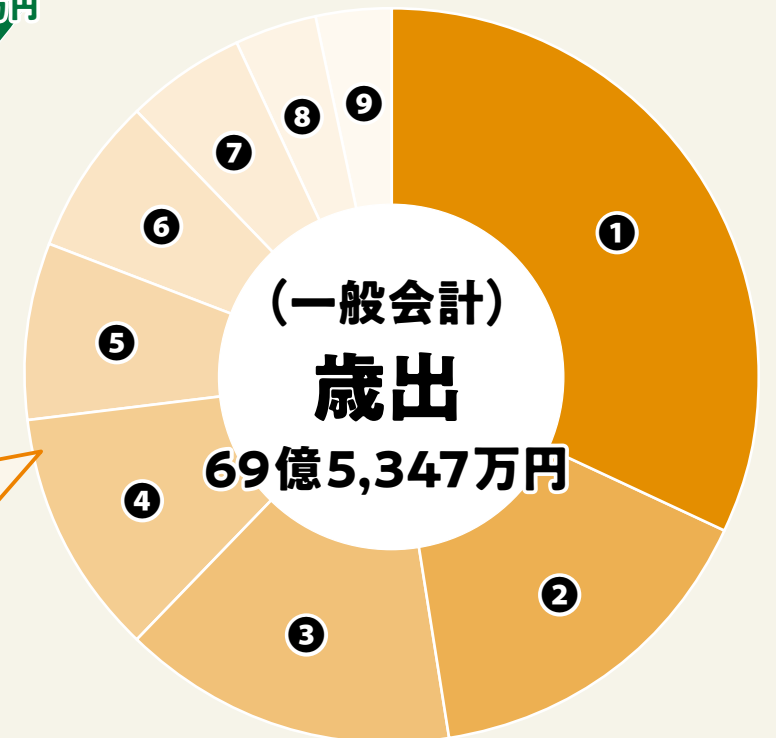
による自然災害等、特別な事情で交付される特別交付税が増額となったものの、普通交付税が前年度より8932万円減額となりました。県支出金や地方債の主な減額要因は認定こども園の整備が完了したため、それぞれ前年度より1億9472万円(マイナス27.3%)、1億8160万円(マイナス19.5%)の減額となりました。

## 用・語・解・説

一般会計=町の基本となる会計。福祉や土木、教育など一般的な事業を行う。依存財源=国や県などから交付されるお金。自主財源=町が自ら収入できるお金。地方交付税=一定水準の行政サービスができるよう自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金。町債=道路改良や施設整備などを行う際にその資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金。繰入金=基金(貯金)や特別会計から入るお金。総務費=役場新庁舎の建設や維持管理、地域振興、情報政策、交通対策、選挙などに要する経費。民生費=児童・高齢者・障がい者などの福祉全般に要する経費。土木費=道路整備や除雪、町営住宅管理、さゆり公園管理に要する経費。公債費=借入金の返済に要する経費。衛生費=予防接種や検診、ごみ処理、環境対策などに要する経費。農林水産業費=農林業の振興などに要する経費。教育費=小中学校、スクールバス、給食センター、公民館などに要する経費。消防費=喜多方広域消防や消防団、消防施設、防災に要する経費

## 【目的別】

- ① 総務費 …… 22億4,273万円 (32.3%)
- ② 民生費 …… 10億7,521万円 (15.5%)
- ③ 土木費 …… 10億1,642万円 (14.6%)
- ④ 公債費 …… 7億5,262万円 (10.8%)
- ⑤ 衛生費 …… 5億4,084万円 (7.7%)
- ⑥ 農林水産業費 …… 4億8,948万円 (7.0%)
- ⑦ 教育費 …… 3億6,674万円 (5.3%)
- ⑧ 消防費 …… 2億4,245万円 (3.5%)
- ⑨ その他(商工費など) 2億2,698万円 (3.3%)



平成29年度の歳出の総額は前年度比5億514万円減(マイナス6.8%)の69億5347万円となりました。目的別の前年度との比較では、民生費は認定こども園整備事業の完了により6億9953万円の大幅な減額となりましたが、衛生費、公債費、土木費、農林水産業費、消防費、総務費など多くの費目では増額となりました。この増額の主な内容は次のとおりです。

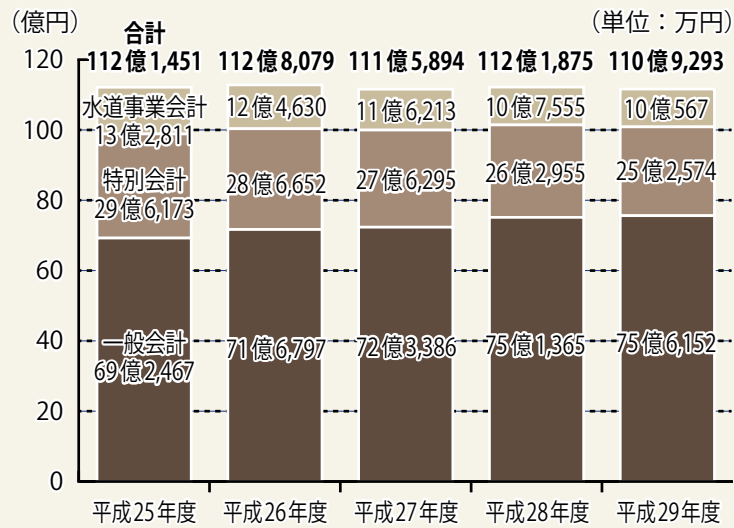
衛生費 II 屋敷地区への簡易水道施設整備費補助金などにより4477万円増、公債費 II 小学校新築事業にかかる返済の開始などで4146万円増、土木費 II 除雪費や町道の維持補修費の増などにより4143万円増、農林水産業費 II 広葉樹林の放射能対策事業などで3788万円増。



表4 財政健全化判断指標

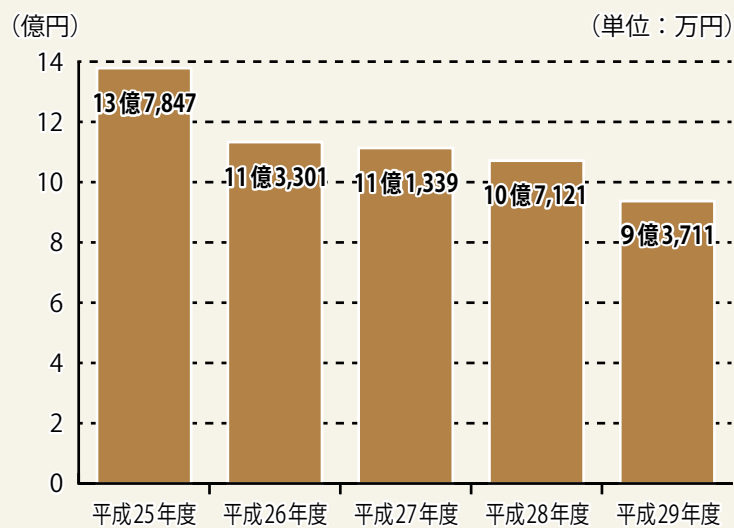
指標	平成28年度	平成29年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	11.2%	11.9%	25%以上 →早期健全化 35%以上 →財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来の負債の割合)	89.1%	111.4%	350%以上 →早期健全化

グラフ1 年度末の町債(借入金)残高の推移



※上記の残高のうち、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割程度となっています。

グラフ2 年度末の財政調整基金(貯金)残高の推移



## 財政健全化に関する比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下、①～④)健全化判断比率)と⑤資金不足比率を議会に報告し、町民の皆さんなどに公表することになっていきます。平成29年度決算では各会計において赤

字や資金不足はなく、すべての会計において黒字で決算したため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は該当ありませんでした。実質公債費比率と将来負担比率は表4のとおりであり、両比率とも国が定める基準値を下回っています。しかし、前年度との比較では、実質公債費

比率は0.7ポイント、将来負担比率は22.3ポイント増加しました。実質公債費比率の増加の主な要因は、小学校新築事業等の町債(借入金)の返済が始まったこと、普通交付税の減少によるものです。将来負担比率の増加は、新庁舎整備による庁舎整備基金等の基金(貯金)の減と普通交付税の減少によるものです。平成29年度末の町債の残高は、110億9,293万円

前年度よりも1億2,582万円減少しました。特別会計や水道事業会計では減少傾向にあるものの、一般会計では増加傾向にあります(グラフ1)。なお、残高のうち、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割程度となっています。

また、平成29年度末の財政調整基金の残高は、事業の実施や普通交付税の減少によって9億3,711万円となり、前年度よりも1億3,410万円減少しました(グラフ2)。公債費は、認定こども園整備時の借入の返済が生じるなど、今後数年間は増加します。これに伴い実質公債費比率も増加する見込みであることから、町では、引き続き積極的に事業を進めながらも、自主財源の確保や計画的な町債の借入れ、事務事業の合理化などに取り組み、健全な財政運営に努めていきます。

## 実質公債費比率・将来負担比率・町債残高・基金残高

【民生費】 出産祝金 810万円、結婚祝金 154万円、敬老祝金 538万円、子育て医療費サポート事業 2016万円、認定こども園運営費 1億4,904万円  
【衛生費】 屋敷地区簡易水道施設整備費補助金 6282万円、予防接種事業 2074万円



7月17日に開庁した役場新庁舎

【総務費】 役場庁舎移転事業 4億9,134万円、温泉施設浴室等改修事業 2,968万円、西会津国際芸術村施設内大規模改修事業 5,035万円、菌床生産培養施設整備事業 2億1,284万円

【農林水産業費】 中山間地域等直接支払事業 7,872万円、園芸ハウス整備工事(3棟) 5,88万円、菌床栽培ハウス整備工事(4棟) 2,830万円、広葉樹林放射能対策事業 5,076万円  
【土木費】 除雪費 2億5,521万円、町道改良舗装事業(野沢柴崎線、小学校線等) 2億6,723万円、橋りょう補修事業(関根橋、引牧橋) 3,120万円、たかはし桜公園整備工事 2,509万円、野澤宿ポケットパーク整備工事 1,867万円



たかはし桜公園まつり(6月3日開催)

【教育費】 西会津高校活性化対策事業 4,47万円、小学校プール実施設計 644万円、学校教育支援員配置事業 1,381万円、横町館跡遺跡発掘調査事業 1,429万円、歴史文化基本構想策定事業 473万円

## 特別会計等



町では一般会計のほか、9の特別会計と水道事業会計で事業を行っています。特別会計等では、上・下水道事業のほか、国民健康保険や国保診療所、介護保険などの運営を行っており、平成29年度のすべての特別会計等の決算は、歳入が33億4,896万円、歳出は33億1,082万円となりました(表2)。

## 特別会計等

表2 特別会計等の決算状況

特別会計等名	歳入総額	歳出総額	差引額
工業団地造成事業	6	0	6
住宅団地造成事業	2,338	1,048	1,290
下水道施設事業	1億5,992	1億5,550	442
農業集落排水処理事業	1億1,624	1億1,285	339
個別排水処理事業	5,308	5,134	174
後期高齢者医療	9,678	9,643	35
国民健康保険	10億6,378	10億5,716	662
国民健康保険	3億7,739	3億5,024	2,715
介護保険	11億5,901	11億3,573	2,328
簡易水道等事業	7,019	6,620	399
水道事業	1億5,559	1億4,942	617
会計	7,354	1億2,547	▲5,193
特別会計等 総額	33億4,896	33億1,082	3,814

表3 基金(貯金)の残高 単位:万円

基金名	平成29年度末 残高
財政調整基金	9億3,711
庁舎整備基金	1億79
ふるさと振興基金	1,075
生きがい福祉基金	930
小中学校交流基金	1,313
国民健康保険給付費支準備基金	2,907
介護給付費準備基金	4,802
下水道排水設備工事費貸付基金	1,274
東日本大震災復興基金	70
新田正夫教育振興基金	1,178
みんなで創る未来基金	1億(円)
土地開発基金	9,176
生活援助貸付基金	1,006
肉用牛特別導入事業基金	733
高額療養費支資金貸付基金	400